

## 活動概要

「人は、あらゆる社会が持つ最大の財産である。従って、人的資本への投資である教育は、重要な役割を果たす。経済の競争力強化と発展を推進し、健全かつ活発な社会を構築し、また、個人の成長を促す。経済協力開発機構（OECD）とその加盟国は、最良な教育政策の事例研究と導入を目指し、教育による利益が公平に社会に分配されることを奨励する。」 - アンヘル・グリア OECD 事務総長

教育局・教育訓練政策課は、OECD 諸国の教育問題に対し**国際比較**にもとづいた分析・研究を実施し、その成果を**具体的な政策提言**として発信する。教育問題に対するベストな政策対応は、各国の歴史、制度、文化、社会の価値や経済社会的背景により異なるため、**各国特有のコンテキストを考慮**する。また、**迅速な政策対応のサポート**を目指す。

現在、OECD 教育政策委員会の加盟国の合意のもと、以下のプロジェクトを実施している。

課長: [Deborah.Roseveare@oecd.org](mailto:Deborah.Roseveare@oecd.org)

## 実施中プロジェクト

### 就職のための学習- 職業教育訓練 (VET)

現行の職業教育訓練制度が、労働市場の求める人材創出を迅速にできているかを分析する。国際比較分析と実証研究を踏まえ、有効な政策オプションを挙げ、また、職業教育政策を評価するためのツールを開発する。研究テーマには、VET 制度の費用便益、VET 提供に関する評価指標、また、将来の労働市場で必要とされる職業スキルの統計的分析などが含まれる。15 カ国と米国 2 州における職業教育政策のレビューは間もなく完成する。調査対象国の報告書は OECD のホームページに掲載される。最終報告書は 2010 年に出版予定。

プロジェクトマネージャー: [Simon.Field@oecd.org](mailto:Simon.Field@oecd.org)      HP: [www.oecd.org/edu/learningforjobs](http://www.oecd.org/edu/learningforjobs)

### 幼児教育と保育 (ECEC) における質の向上

質の高い幼児教育・保育に対する公的支出・政策介入は、就学後の教育と比べた場合、より高い投資効果をもたらす。その効果は、経済的に恵まれない子ども対象の場合、更に高いものとなる。現行の研究をもとに、本プロジェクトでは、幼児教育・保育における「質」とは具体的に何を意味するのか、その理解を高め、更に、質向上のための実用的な政策オプションと政策実施ツールの収集を目的とする。それらは、政策メニューとして「政策ツールボックス」に収められる。必要であれば、政策メニューの中から、参加国の状況により合った政策ツールを選択するプロセス、又、選択されたツールの実施を成功させるために必要な（関連団体・市民からの）理解を得るプロセスにおいてサポートを行う平行して、OECD 幼児教育・保育ネットワーク会合は、年 2 回開催され、OECD 諸国間で、互いの政策実施経験から、成功・失敗事例や効果的かつ効率的な政策アプローチなどの意見交換をする。

このプロジェクトは、既存の「OECD 幼児教育ネットワーク」を活用、連携し、実施している。

プロジェクトマネージャー: 田熊美保  
[Miho.Taguma@oecd.org](mailto:Miho.Taguma@oecd.org)

HP: [www.oecd.org/edu/earlychildhood](http://www.oecd.org/edu/earlychildhood)  
[www.oecd.org/edu/earlychildhood/network](http://www.oecd.org/edu/earlychildhood/network)

## 教育における評価に関する枠組み

教育における評価は、学校の質の向上や生徒の学力向上を目指し、近年増加傾向にある。本プロジェクトは、各国の学校評価、教師の査定、生徒の成績評価など、各国で導入されている様々な評価の目的、基準、及び、手法の在り方を調査する。それぞれの目的を達成しうる政策を提言する。調査テーマは、学校の教育実施を改善し、アカウンタビリティ（説明責任）を高める政策、評価手法と過程の適切性、評価結果を生徒の成績評価向上に生かすための政策などを含む。

プロジェクトマネージャー：  
Paulo.Santiago@oecd.org

HP: [www.oecd.org/edu/evaluationpolicy](http://www.oecd.org/edu/evaluationpolicy)

## 「落ちこぼれ」を出さない学校政策

本プロジェクトの目的は、教育における公平性を向上するため、OECD 加盟国の政策や実施の改善を支援することにある。教育における公平性に関するテーマ別報告書(No More Failures: Ten Steps to Equity in Education [OECD, 2007]) が推奨した政策提言を、各国はいかに実施してきたか否かを評価する。また、提言された政策が実施に至らなかった場合、その要因を探る。

プロジェクトマネージャー：  
Beatriz.Pont@oecd.org

HP: [www.oecd.org/edu/equity](http://www.oecd.org/edu/equity)

## 障害を持つ生徒の中等教育以降の進学

本プロジェクトは、10 カ国の障害と学習困難を抱える生徒の中等教育から高等教育への進学のほか、高等教育から労働市場への移行を研究するものである。

国別報告書は、障害を持たない同年齢者に比べ、障害を持つ若年層の教育や就職における現状と、高等教育への進学や就労のための既存の政策を解説する。この研究は、国別報告書、3 年間にわたる個人の学歴についての調査やケーススタディを含む。本プロジェクトは 2011 年に完成される予定である。

プロジェクトマネージャー: [Deborah.Roseveare@oecd.org](mailto:Deborah.Roseveare@oecd.org)

## 最新完了プロジェクト

### 移民の子供に関する教育

移民の生徒は、他の生徒と比べて、良い教育成果を出すことが難しいことがあり、また、彼らは多様な教育的ニーズを抱える。移民の生徒と地元の生徒の間の成績の違いの大部分は、言語の障壁と社会的な格差によるものである。このような背景のもと、本プロジェクトは以下のことを示した。

- 効果的な移民教育政策は、よく連携されなければならない別個の政策ツールの複雑な相互作用を含むものである。
- 学校は、語学教育、先生・学校運営陣のための多様性についての研修、学校と家庭の連携を強化しなければならない。
- 制度に関する政策については、学校・区域内で移民がまとまること、財政支援戦略、政策の監視と評価について適切に管理する必要がある。

報告書「Closing the Gap for Immigrant Students: Policies, Practice and Performance」

プロジェクトマネージャー: 田熊美保  
[Miho.Taguma@oecd.org](mailto:Miho.Taguma@oecd.org)

HP: [www.oecd.org/edu/migration](http://www.oecd.org/edu/migration)

## 生涯学習：ノンフォーマル学習、インフォーマル学習の認定

ノンフォーマルな学習、インフォーマルな学習を認定することは、人々が実際に何を知り、何をすることができるのかを特定し、実証することである。これによって、人々は、さらなる正規の教育を受けることができ、また、その能力を雇用者に示すことができる。本プロジェクトによって、各国における認定過程は、不十分、小規模で、かつ、未だ持続可能でないことがあることが示された。現在の認定過程は、生涯学習政策に組み入れられ、簡素化され、さらに強化されるべきである。また、これらの学習を認定することは大きな可能性を秘めたものであるが、その便益は、手続きと慣行の質が最も高く、かつ、一貫していて、資格が信頼できるものになった場合に限り、現実化されるものである。

報告書「Recognising Informal and Non-formal Learning: Outcomes, Policies and Practices」

プロジェクトマネージャー：  
Deborah.Roseveare@oecd.org

HP: [www.oecd.org/edu/recognition](http://www.oecd.org/edu/recognition)

## 学校運営陣の指導力の向上

近年、生徒の学力向上や教員の質の保証のためには、校長や学校の運営陣の指導力が、重要な役割を果たすと認識され、教育政策の重要事項として挙げられている。しかし、多くの国では、学校の運営陣は、過剰な業務、給与待遇などにより、後継者が育たない。本プロジェクトは、政府が新世代の学校指導者の育成のため、4つの取り組み事項を提言した。

- 学校の成果に焦点を当てて運営陣のリーダーシップの役割と責任を(再)定義する。
- リーダーシップをいくつかのチームに分散し、より多くの当事者の参画を可能にする。
- 多様な訓練機会を設け、効率的な学校指導者のスキル発展をサポートする。
- 学校運営魅力的な職業にする。

報告書

「学校指導力の向上 1巻：政策と訓練」

「学校指導力の向上 2巻：指導力制度に関する事例研究」

「学校指導力の向上：ツールキット」

プロジェクトマネージャー: [Beatriz.Pont@oecd.org](mailto:Beatriz.Pont@oecd.org) HP: [www.oecd.org/edu/schoolleadership](http://www.oecd.org/edu/schoolleadership)

## 知識型社会のための高等教育

今日ますます知識型になる世界経済において高等教育が必要とされるのは、イノベーションを生み、競争力を維持し、経済成長を高めるためである。近年、高等教育の分野において急速な発展を遂げている多くの OECD 加盟国は、高等教育システムにおける新たな圧力に直面している。我々の研究は、以下の重要なメッセージを導き出した：

- 高等教育が経済的および社会的な目標達成に貢献することを保証する。
- 高等教育を導く、適切な手段を考案する。
- 経済や社会に対する高等教育の貢献を最大限に高めるため、資金調達戦略をたてる。
- 高等教育の質と適合性を高める。
- 国内の高等教育政策における公平性をさらに際立たせる。
- 各国の国内高等教育制度を国際的な活動領域に位置付ける。

報告書 「知識型社会のための高等教育」

プロジェクトマネージャー: [Paulo.Santiago@oecd.org](mailto:Paulo.Santiago@oecd.org) HP: [www.oecd.org/edu/tertiary/review](http://www.oecd.org/edu/tertiary/review)

## プロジェクト以外の取り組み

### 知識の活用

各国が政策を立案する際、又、自国で政策を評価する際、他国の経験（成功・失敗事例や政策分析）を迅速に提供し、加盟国のサポートを目指す。現在までに実施されたプロジェクトによって蓄積されてきた教育政策分析や事例研究の結果を活用する。

### 政策実施の支援の取り組み

教育改革の実現をサポートすることを目的とする。教育改革の内容・方向性は、各国、個別のアジェンダを持っているため、各国と OECD のバイラテラルの取り組みとなる。各国の教育政策における最優先事項に焦点を当て、その国の需要に応じて政策実施サポートのための案件を組み立てる。例えば、メキシコでは、教員政策と学校運営者へのリーダーシップトレーニング政策に関する政策の実施サポートを行った。また、ポルトガルでは、教員評価に関する政策提言を行った。

### ジェンダー・特別なニーズのある子供に対する教育（Gender and Special Needs Education）の社会主流化

包括的な教育の実施を目指す取り組みを行っている。特に、ジェンダーと特別なニーズのある子供に対する教育は、各プロジェクトにおいて、関連する場合には、必要に応じて、それらの分析を含むよう考慮をする。

2010年4月